

【日本農業新聞 2014年11月24日付～12月1日付の紙面から】43回目

<コメント>

解散した衆院は12月2日に公示となり、選挙戦に突入する。各党の選挙公約も出そろい、論戦もいよいよ本格化する。そんな中でT P P交渉は、参加12カ国による分野ごとの交渉を続けており、12月の首席交渉官会合を検討中だ。交渉の詳細は依然、明らかにされていない中で、与党の票目当ての耳触りの良い「口約」だけが乱発される。有権者は、総選挙の“争点隠しのお祭り騒ぎ”に誤魔化されないで、冷静に日本の将来を選択してほしい。

<概要>

■12月会合で進捗確認へ／T P P政府対策本部 業界向け説明会

【11月26日付3面】

T P P政府対策本部は25日、交渉の現状をめぐる業界団体向け説明会を東京都内で開いた。中国・北京で10日にあった首脳会合の結果などを報告。交渉分野ごとの作業計画に基づき各国は協議を進めている最中で、12月に開催が検討されている首席交渉官会合で協議の進捗（しんちよく）状況を確認するとの見通しを示した。

■T P P聖域確保 情報公開求める／反対団体が各党に要請

【11月28日付2面】

衆院選を前に、「T P P参加交渉からの即時撤退を求める大学教員の会」の呼び掛け人・醍醐聰東大名誉教授らが27日、与野党の各党に要請した。自民党には、同党が衆院選公約でT P P交渉について、農産物の重要品目の聖域確保などを求める同決議が守られなければ交渉を脱退することなどを強く要請した。民主党をはじめ他の各党には、選挙戦で自民党のT P P公約をめぐる論戦や、十分な情報公開を政府に働き掛けることなどを求めた。

■T P P参加に反対／社民党が衆院選公約

【11月28日付3面】

社民党は27日、衆院選の公約を発表した。公約の4本柱の一つに「T P P参加に反対し、農林水産業と地域社会を守る」ことを掲げ、農林水産業による地域再生を目指す。吉田忠智党首は「農林水産業は地域再生の大きな柱であり、地域を担う重要な産業だ」と説明。農業関連の公約では、「T P Pの参加に断固反対」し、情報公開を要求。吉田党首は「T P Pそのものが異質の経済連携だ。一日も早く撤退すべきという立場は変わらない」と訴えた。

■W T O一般理事会 貿易円滑化など採択／妥結へ作業計画作り前進

【11月29日付2面】

世界貿易機関（W T O）は27日にジュネーブで開いた一般理事会で、貿易円滑化協定、途上国の食料調達補助金の扱い、ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）本体の妥結作業計画に関する三つの決定案を採択した。アゼベド事務局長は会合後の記者会見で、「（昨年12

月の) バリ島閣僚合意の実施をめぐるこう着が解消された。WTO交渉は軌道に戻った」と表明、来年7月を新しい期限とするラウンド作業計画の策定を急ぐ考えを示した。

■主要政党 衆院選公約まとまる／TPP 自公民 国益追求を強調 共社生活 反対姿勢明確に

【11月30日付3面】

衆院選公約でのTPP交渉への対応では、自民、公明、民主が国益の追求を公約に掲げた。自民党は、農産物の重要品目を守る国会決議を踏まえる姿勢を明記。公明、民主の両党も農業などへの配慮の必要性を示す。共産、生活、社民の野党3党は、TPPへの反対を明確にした。自民党の公約は「わが党や国会決議を踏まえ、国益にかなう最善の道を追う」。決議を踏まえるとの記述は、今年の参院選公約にはなかった。

以上